

# 0歳児をどう育てるか(その1)

吉田洋子・岩堂美智子・軒原京子・猪野郁子

## How to Nurse Our Babies (1)

YŌKO YOSHIDA, MICHIKO IWADŌ, KYŌKO NOKIHARA AND IKUKO INO

### I. はじめに

児童学科は、将来児童とかかわるさまざまな専門分野で活躍する人材を育成することを、教育目標の一つとしている。しかしながら9割以上を女子学生が占める当学科の現状においては、卒業時、ほぼ全員が就職するにもかかわらず、数年の後には、多くの人々が結婚とそれに続く出産・育児の時期を迎え、退職のやむなきに到っている。

これは一つには、育児の社会化が唱えられつつも、われわれの周囲に、実際にはなかなか十分な保育施設や保育条件が整わない、したがって安心して母親が働き続けることができないという、今日の我が国の保育事情と大きく関連している。そしてさらに、生後まもない子ども達、特に3歳未満児の人格発達にとっては、母子の一对一の継続的關係が重要であり、「母性的養育の喪失」<sup>(3)</sup>は子どもの人格形成に致命的な悪影響を与える、という母子関係を強調した保育理論が、これまで支配的であったことが挙げられる。

われわれは本稿において、乳幼児保育の中でも特に多くの問題を有していると思われる「0歳児」をテーマにとりあげ、0歳児保育のこれまでを概観し、今後の0歳児保育のあり方を考察したいと考えた。

核家族化の傾向をたどる今日の社会状況の中では、婦人が職業と育児を両立させるためには、各地域に、整備された乳児保育施設が存在することが不可欠である。一方、現実には、保育にかかわる専門家といわれる人々の中には、やはり「乳児は家庭で」と集団保育を消極的に考えている者が多く、これには前述の二つの要因が、からんでいるのであるが、そのためにまた息の長い専門家が育ちにくいという悪循環を生みだしている。

われわれはこのような現実を直視する一方、困難な保育条件の中で積み重ねられてきた乳児集団保育の積極的な実践をとりあげたいと思う。また既存の保育施設を利用しながら実際に働きつけてきたわれわれ周辺の働く母親たちの生き方、見解を検討し、それらをもとに、伝統的な保育理論を再考したいと思う。

### II. 0歳児集団保育のこれまで

#### 1. 昼間保育施設をめぐる

わが国において、0歳児の昼間保育施設は一体いつ頃から、どのようなかたちではじまったのであろうか。記録によれば、古くは1930年<sup>(1)</sup>、福岡・ナーラング保育園が乳児部を開始、また1941年には宇都宮乳児託児所が軍国主義の強兵政策のため乳幼児の保育指導と保育思想普及を目的につくられたという。第二次大戦後は、1948年に福岡県のいづみ保育所で、共働きのため産休明け保育が実施されはじめている。

しかし、実際に0歳児の保育施設が定着してくるのは、資本主義社会の進展にともなう都市労働者の増加と核家族化、ならびに女子労働者の社会への進出と平行している。1960年代からのわが国の高度経済成長は、女子労働者の激増をもたらした。またその特徴の一つは、女子労働者の年齢層が若年未婚型から中高年既婚型へと移行したことである。ちなみにその有配偶者割合は1950年度には21%が、1975年度には51%になっている。このような社会情勢を背景に保育問題は次第に大きな社会問題になってきたわけである。

一方わが国では「保育所」は長い間、救済的色彩の濃い社会事業の一つであったが、1947年に児童福祉法にもとづく児童福祉施設として再発足した。しかしながらその保育政策の基本となっている考え方は、1963年の中央児童福祉審議会による「保育七原則」でも明らかなように、「保育は本来家庭において母親によっておこなわれるのが原則であり、乳幼児の情緒の安定、健全な人格形成にとって家庭での保育は固有の意義と役割をもっている。それは親密で継続的な親子関係もしくは母子関係の樹立と維持を中心とした家庭の人間関係の安定によって保障される」というものである。この家庭保育原則論は、現在も保育行政の中につらぬかれており、保育所づくり運動の高揚にもかかわらず、「保育所」は母親の実態からみて、保育に欠ける子どもを、親にかわって保育する施設であるとする、いわば必要悪的な観点は、依然かわっていない。

現在なお我が国全体をみわたしても3歳未満児、とくに0歳児保育所措置児童数の枠は極端に少なく、0歳児の場合は保育所全措置児童数のわずか1%（年間約1万人）にすぎない。特に0歳児保育を公立の「保育所」が実施しはじめたのは、昭和40年以降のことであり、しかもそのほとんどが、生後6ヶ月以降入所可、という規定を有し、産休あけから入所できる施設は数少ないため、出産後も共働きを続ける家庭の多くは、0歳から3歳未満の子どもを無認可の共同保育所にあずけるか、特定の個人に委託するというかたちをとってきたのである。また自治体によって、3歳未満児については「保育所」で保育するのでなく、「家庭保育所」といって、一般の家庭で少人数の子どもを保育する制度をとっているところもある。これら3歳未満の保育所保育否定、家庭保育重視論をうちたてるのに引用されたのが、ポウルビィなどの母子関係理論であったが、これについては後述したい。

## 2. 「集団保育」の旗手

さて、以上のような乳児保育の歴史の中で、劣悪な保育条件を克服しつつ「集団保育」の意義を高めようと努力してきたのは、共働きの父母が協力して作りあげた無認可の共同保育所や職場保育所（企業内保育所）であった。また、少し性格は異なるが、やはり0歳からの集団保育と積極的にとり組んできたのが同和保育所であった。

例えば今から20数年前、九州大学では<sup>17)</sup>婦人教職員の切実な要求から出発して、大学の労働組合運動の成果としてはじめて、職場内に保育所が設置された。その後現在では我が国の国公立27大学に約40の職場保育所が生まれるにいたったが、このように職場保育所は、看護婦、電話交換手、繊維その他大企業の生産部門など婦人労働者の多い職場に生まれてきた。そしてそこでは、安価な労働力確保のために暫定的に備えられた企業サイドの託児所や、昨今マス・コミをにぎわしている営利を目的とした託児施設と異なり、無認可ではあっても、婦人の働く権利を守ること、子どもの教育権＝保育権を保障し、集団保育を通じてその成長をはかる、という二点を目的として、意識的な保育がおこなわれている。親と保母両者が運営方法や保育内容に関与し、協力し合っているというのも一般保育所では見られぬ特徴である。

次に同和保育の運動をみてみよう。<sup>18)</sup>被差別部落では、長い差別の歴史のもと、人々の教育、労働、生活環境など、さまざまな権利がうばわれてきたが、それはまた「子育て」に反映し、部落の子どもは一層その発達を阻害されるという悪循環が続いていた。部落解放運動が進むにつれ、このような悪循環を打ちきるために、教育

が重要な柱とみなされるようになったが、学校教育だけでは不十分で、0歳から一貫して子どもの発達を着実に保障していくことが必要であるとの認識が生まれてきた。

一般の「保育所」が「保育に欠ける」子どものみ、として集団保育をうけ得る子どもに制約を認けているのに対して、同和保育所では、公立ではあるが、母親の就労の有無にかかわらず、乳幼児自身にとって集団保育が必要である、との前提に立って、被差別部落の住民の乳幼児の皆保育がとりくまれている。

## 3. 0歳児における「集団」の意義・他

産休あけからの集団保育がはじめられて15年になる名古屋では、他地域に比べ一層乳児保育に関する実践・研究活動が盛んであるが、ここで、名古屋保育問題研究会の最近の発表をみてみよう。<sup>19)</sup>それによると、0歳の段階から、集団保育の柱を、「基本的生活」、「課業」、「あそび」、「仲間づくり」とし、乳児自身の活動の組織化に視点を置いている。0歳児にとって、基本的な生活習慣の形成や、精神一身体諸機能の発達をはかることの重要性はいくらまでもないが、それらはさておき、「仲間づくり」について詳しくみると、1. おとなと情緒的なふれあいを大切にし、安定した人間関係をつくること、2. 子どもどうしが直接的にふれ合える場の設定に心がけること、3. 一つのあそび・取り組みをみんなで一緒におこない、そのことが「楽しい」という雰囲気保育者が中心になってづくり、そういう経験をたくさんさせること、を働きかけの要点とするという。具体的には、赤ちゃん体操を実施する際でも、おもちゃを媒介に遊ぶ場合でも、集団で散歩に行く場合でも、こどもの月齢に応じてきめこまかな意図的働きかけを展開している。

こうした「仲間づくり」の成果は、他のカリキュラムの展開にも効果的な影響を与えている。保育者が集団保育の良さを生かす保育内容を意図的に展開していくならば、0歳児においても、「集団」の意義は十分生かされる。共同保育所の実践はそのことを裏づけているようである。

次に、同和保育所の保育実践をとりあげてみよう。<sup>15)</sup>同和保育所では1歳を越えた年齢で入所してくる子ども達には、既に虫歯や偏食などはじめ、心身の諸機能の発達を阻害されている子どもが存在することから、やはり0歳から、家庭保育や親自身の生活態度にも影響を与えるような、指導性をもった集団保育が求められるという。保育者は単に、「保育所」にいる間の子どもの保育にのみ目を向けるのではなく、子どもの24時間の生活がどのようなものであるかに関心を払い、子どもの家庭で

の生活や地域の問題まで含めて、あるべき保育を考えることが真の保育であるとする同和保育運動は、基本的に本来子どもの教育＝保育にたずさわる者すべてに求められるべき姿勢でもある。

一般の「保育所」の実情が、子どもの生活実態と離れたところで行政の方針のもとに、安上がりにと運営され、保母と親は同じ労働者であるにもかかわらず、手を結ぶというよりも要求をぶつけ合い、対立し合う関係におかれがちな現在、共同保育所や同和保育所に学ぶものは多い。子どもをめぐる親と保母が、ともに積極的に保育にかかわっていく中から、0歳からの保育の新しい視点が生まれてくると思われる。

### III. 婦人の就労と0歳児保育

#### 1. 保育所運動の新しい動向

0歳児保育と婦人労働の問題とは「保育所」成立の過程からみてもきり離せない関係にある。婦人労働者が増加し、それまで各家庭でおこなわれていた乳幼児の保育を社会的に保障する必要がでてきた過程で生まれた「保育所」は、ともすれば、子どもにとって、というよりも婦人労働を支えるための、家庭を補完する役割を果たすものとして一般に認識されてきた。そのため保育問題と婦人労働の問題は相対立する関係としてとらえられることが多かった。しかしながら、前項で述べてきたごとく、各地で0歳からの集団保育が意識的に進められてくるにつれ、現代における保育問題は、単に一個人一家庭で解決できる問題ではなく、広く人々一般の問題として、また地域社会の問題として考えなおされるようになってきたのである。諏訪がいうように、<sup>(15)</sup>最近の保育所づくりの運動では、単なる生活保障の段階をこえ、運動主体において婦人の労働権と子どもの教育権の両立が自覚的に計られてきている。今年4月、高槻市に開園されたビッコロ保育園は、<sup>(16)</sup>市民が主体となり、望ましい保育の場を現在の保育所制度の法的な枠の中で最大限創造し、実現していこうとする、まさに新しい保育所である。同園では、1. 子どもの自発的な活動を保育の基盤におき、子どもを園に閉じこめるのではなく、自然の中での遊び、地域とのふれあいを大切にす、自然と社会に開かれた保育をめざす。2. 単に制度的に幼保の一元化を求めるとでなく、教育と福祉を統一したものとしての保育観を確立し、望ましい保育の一元化に努める。3. すべての子どもの成長発達権の保障をめざすとともに、親子の閉鎖的状況を克服するため、親の労働権や文化的生活を享受する権利、保育者の諸権利の向上に努める。4. 保母だけによる分業的保育を排して、園、親、地域が一体と

なって、それぞれが対等な位置になつて保育に協力する。5. 学童との交流もはかり、子ども集団を育てていくと同時に、地域保育を向上させるセンターとしての役割もあわせてもつ。という目標のもとに自然環境に恵まれた地の利、メルヘンを思わせる山小屋ふうの、考えぬかれた保育施設を生かした保育が展開されている。ビッコロ保育園の、理想的な保育を追求し、社会に開かれた保育をめざそうとする姿勢は、今後「保育」問題に新しい光を投げかけるものであろう。

#### 2. アンケートにみられた働く母親の意識<sup>(17)</sup>

さて、われわれは昨年、主として保育所を利用して働き続けてきた母親たち100名に、集団保育に関するアンケートを実施した。アンケートの概要は、母親の就労とそれに関連する社会制度をめぐる諸問題、乳幼児の集団保育、とりわけ0歳児の集団保育に関する見解、現在の「保育所」に対する意見についてなどである。

##### a. 対象

アンケートの回答者は、本学生活科学部(旧家政学部)女子卒業生で、現在も職業についており、主として子どもを保育所に入所させた経験をもつ者64名、本学ならびに他の国公立大学に勤務している母親労働者で、同じく子どもを保育所に入所させた経験をもつ者36名合計100名である。このうち、子どもを0歳の時期から保育所に入所させた経験をもつ者は63名である。なお、対照群として、前年度調査した、「保育」を学ぶ学生145名<sup>(18)</sup>、保母185名(いずれも大阪地区)の回答結果を参照した。

母親たちの職種は、教員、研究・技術者、ケースワーカー、公務員など、専門あるいはそれに準ずる職種の者が大多数であった。

##### b. 社会制度について(表一)

働く母親はどういう社会制度の充実を望んでいるのか、をみる設問で、最も多かったのは「産休の延長」で、約9割の回答者がこれを望んでいる。そしてこれは0歳児を保育所に入れた母親の方が一層多く望んでいることがわかる。出産後どのくらいの休暇があればよいか、という具体的な問いには84名が記入しており、「3ヶ月」と答えた者が36名(43%)で最も多く、「6ヶ月」20名(24%)、「2ヶ月」11名(13%)の順であった。産休は3ヶ月あれば、と考えている者が全体の57%、6ヶ月まで期間を延長すると84%が含まれることになる。次に賛成者が多かった項目は、「育児休職制度よりも保育所の充実と労働者全体の労働時間の短縮」をあげたもので、約8割あり、これも0歳児集団保育を経験した母親の方が、その他の母親より多く望んでいるのが特徴的であった。

保母や学生グループが社会制度の中で最も多く望んで

表一 社会制度について

項目	グループ		母 親 群				子 有 る 保 母		保 母 群		学 生 群	
	A		B		計							
( 総 人 数 )	63		37		100		20		185		145	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
①現在労働基準法で定められている出産休暇(産前産後各6週)をもっと延長すべきである	59	94	28	75	87	87	9	45	92	50	107	74
②教師・保母・看護婦などの職種の人に認められた一年間の育児休職制度を女性全体に広げるべきである	36	58	21	56	57	57	15	75	147	79	108	74
③育児休職制度を2年間あるいは3年間に延長できるようにすべきである	10	16	10	28	20	20	5	25	51	28	40	28
④乳幼児期の長時間の集団保育は不適当なので、母親は就労を一時見合わせるべきである	2	3	2	6	4	4	1	5	15	8	25	17
⑤育児休職制度よりも保育所の充実をはかり、あわせて労働者全体の労働時間の短縮をはかる方向に進むべきである	54	86	25	67	79	79	16	80	91	49	53	37

( Aは0歳児を保育所に入所させた経験を有する者、Bはその他 )

表二 集団保育について

項目	グループ		母 親 群				子 有 る 保 母		保 母 群		学 生 群		
	A		B		計								
0～6ヶ月児	①集団保育はぜひ必要である	人数 5	% 8	人数 1	% 3	人数 6	% 6	人数 4	% 20	人数 19	% 10	人数 7	% 5
	②集団保育は条件次第で有意義である	31	48	13	36	44	44	3	15	44	24	28	19
	③集団保育は不適当である	14	22	14	39	28	28	8	40	77	42	80	55
	④何ともいえない・その他	13	22	9	22	22	22	5	25	45	24	30	21
6～12ヶ月児	①集団保育はぜひ必要である	15	23	2	6	17	17	6	30	31	17	10	7
	②集団保育は条件次第で有意義である	37	59	23	61	60	60	8	40	78	42	59	41
	③集団保育は不適当である	4	6	6	17	10	10	2	10	46	25	45	31
	④何ともいえない・その他	7	11	6	17	13	13	4	20	30	16	31	21
1歳児	①集団保育はぜひ必要である	26	41	9	22	35	35	6	30	56	30	27	19
	②集団保育は条件次第で有意義である	31	48	18	50	49	49	12	60	88	48	87	60
	③集団保育は不適当である	1	2	1	3	2	2	1	5	16	9	15	10
	④何ともいえない・その他	5	8	9	25	14	14	1	5	25	14	16	11
2歳児	①集団保育はぜひ必要である	33	59	14	36	47	47	11	55	76	41	53	37
	②集団保育は条件次第で有意義である	24	38	16	44	40	40	8	40	86	46	77	53
	③集団保育は不適当である	1	2	0	0	1	1	0	0	5	3	7	5
	④何ともいえない・その他	5	8	7	19	12	12	1	5	18	10	8	6

いる「1年間の育児休職制度をすべての職種に拡大する」という項目は、母親グループにおいては支持率が2割ほど下回り、0.1%の危険率で有意差がみとめられた。

保母の中でも子どもをもつ保母は、現段階で育児休業を認めつつも、この制度よりも保育所の充実をはかる、という方向にも多くの者が賛意を示し、子どものいない保母との間に意識差がみられた。

c. 集団保育の是非について

表二にみられるごとく、0歳児においては、0歳前期(0～6ヶ月)の集団保育は、母親の5割が肯定して

いるが、保母では全体の1/3、学生は1/4と少くなっており、母親グループとその他の者の間に0.1%の危険率で有意差があった。0歳前期は、授乳あるいは育児休業の是非、さらに母子関係重視の理論をめぐって解決されていない問題が山積している時期であるだけに、このアンケート結果は現状をよく反映していると思われた。しかしながら集団保育を担当する側の保母たちと母親グループの現状認識の違いは考慮すべき課題である。

0歳後期(6～12ヶ月)については、母親グループが約8割、保母が約6割、学生が約5割、集団保育を肯定

表-3 0歳児保育についての働く母親の見解

		人数	%			人数	%	
0歳児の集団保育に関する「否定的」な見解について	(1) 過度な刺激や細菌に対する抵抗力が弱いので集団の中で生活させるのは好ましくない。	賛成	10	10	(6) 0歳児保育という集団生活の中でこそ、体力はつくられる。	賛成	33 (23)	33 (43)
		反対	39 (30)	39 (48)		反対	8	8
		どちらともいえない	50	50		どちらともいえない	57	57
		無答	1	1		無答	2	2
	(2) ひとりひとりの子どもに十分な愛情がゆき届かないことが多い。しかも保母の愛情は母親の愛にはかなわないので保育所に入れるのは望ましくない。	賛成	6	6	(7) 0才児保育の中で、保母は母親とはちがった愛情をもって接しており、かまえて子どもの自立心などを伸ばすことができる。	賛成	61 (43)	61 (68)
		反対	58 (43)	58 (68)		反対	3	3
		どちらともいえない	33	33		どちらともいえない	31	31
		無答	3	3		無答	5	5
	(3) 0歳児は生活や欲求に個人差が大きく、ひとりひとりの欲求に応じて生活させることが必要なので集団生活をさせることは好ましくない。	賛成	12	12	(8) ひとりひとりの異なる欲求や生活を集団生活に適応させてゆくことこそ、0歳児の保育では大切なことである。	賛成	45 (32)	45 (51)
		反対	52 (39)	52 (62)		反対	12	12
		どちらともいえない	34	34		どちらともいえない	36	36
		無答	2	2		無答	7	7
	(4) 誰でも自由に0歳児を保育所に入れることができるようになると無責任な母親が多くなってしまい母子関係にも問題が出てくるので好ましくない。	賛成	9	9	(9) 母親が働き、社会に出ることはむしろ子どもに良い影響力をもつので、0歳児からの集団保育は好ましい。	賛成	34 (23)	34 (37)
		反対	59 (41)	59 (66)		反対	9	9
		どちらともいえない	27	27		どちらともいえない	53	53
無答		5	5	無答		4	4	
(5) ホウレンビイの説にも見られる通り、乳幼児期の母子間の結びつき、母親の愛情の必要性は重視されなければならない。	賛成	67 (42)	67 (67)	(10) 子どもとおしの連帯心を育てる、異年齢集団の交流を保障するという点など、保育所生活は子どもの世界を発展させる可能性をもつ。	賛成	90 (58)	90 (92)	
	反対	5 (4)	5 (6)		反対	1	1	
	どちらともいえない	26 (16)	26 (25)		どちらともいえない	7	7	
	無答	2	2		無答	2	2	

( )内は0歳児を実際に保育所に入所させた経験をもつ者の数値。

する側に立つ。0歳前期に比し、後期は肯定する者が2倍近くに増えている。前期、後期、ともに実際に0歳児を保育所に入所させた経験をもつ母親の方が、その他の母親より集団保育を肯定する傾向が強く、子どもをもつ保母の場合は、保母全体に比べて、0歳後期からの集団保育に対してより積極的な傾向がみられた。

次に、0歳児の集団保育に関する10項目の見解について、働く母親の賛否を問うたところ、表-3のような結果になった。この項目は、栃木県における斉藤らの、0歳児集団保育是非論をめぐる継続的研究<sup>(1)</sup>を参考に作成した。

(1)および(6)の、0歳児の健康管理の問題については、「どちらともいえない」と回答した者の率が非常に高い。これは、一般に保育所においては、うす着の励行、皮膚まきつや日光浴など、身体鍛錬に力を入れる積極的保育がおこなわれ評価されている反面、看護婦や医師などが配置されておらず、急激な乳児の身体的変化などに即応できないとか、病児保育が可能な体制ができていないところかほとんどない、という保育条件の不備な現状が反映されていると思われる。また、子どもの発熱、発病などで勤務を休まねばならない経験をもつ母親が多いことから、「集団保育」がことさらにそれに拍車をかけているの

ではないか、という懸念ももたれていると考えられるが、この点については、家庭にいる子どもでも病気がちな子どももあり、保育条件の検討とともに、いままじ広い視野で考えていく必要があると思われる。(1)、(6)について肯定的な立場をとる者が、入所経験者の方に多いことを考え合せてみたい。

(2)および(7)は、「集団保育」を「家庭保育」の代替としてとらえるか、それぞれ異なる意義をもつものとしてとらえるか、という同質論あるいは異質論の問題ともいえるが、肯定的立場をとる者と否定的立場をとる者の比は6対4であった。0歳児を入所させた経験をもつ者は一層肯定的な立場をとっている。

(3)と(8)は個人差の問題、あるいは集団の中で「個人」をどのように生かしていくか、という問題であるが、集団生活を否定的にとらえる人は少ないものの、積極的に支持する人は約半数と、現実の保育環境（物的・人的両方）を考えてか、今後の課題にあげるべき結果を示した。

続いて(4)と(9)は、母親が社会に出ることの意義に関する項目であるが、0歳からの集団保育が母子関係を稀薄にするという考え方については否定するものが多かったが、母親が仕事をもつことは、子どもにとってもプラスとなると確信をもっている母親は殆どである。これは一つ

には、集団保育の場がまだまだ不備であることや、労働時間が長すぎて、十分子どもにかかわってやれないといった母親の悩みなどとも関係があらう。しかし父親が仕事をもつことに対しては疑問視されることがないのに、母親の場合のみ問題にされるという、女性の労働に関する基本的な考え方を検討することなしには、この問題の解決は容易ではないと思われる。

(10)は、集団保育の利点としてしばしばあげられる社会性に関連する項目である。これにはほとんどの母親が賛成している。もちろん、具体的な保育の進め方によって、その効果もまた左右されるであろうが、「保育所」の良さは、この(10)にきわめて端的にあらわれているといえる。さて、(5)の設問は、母子関係重視の理論が、どこまで働く母親に受け入れられているか、をみようとしたものである。この結果によれば、母親を最重視する人は、集団保育を否定的にとらえるのではないか、という仮説は否定され、むしろ、母親の愛情は「集団保育」云々とは別に当然重要なものとして、集団保育を積極的に支持する人々もこれを受け入れていた。反対ないしはどちらともいえない、とした人々はボウルビイの見解そのものに対して批判的な立場に立つ人であったが、これらの人々が特に一定の回答傾向を示すというようなことは認められなかった。以上、この設問においてわれわれは、働く母親が0歳の集団保育を、具体的にはどのように考えているか、また実際に0歳児を保育所に入所させた経験のある人とない人とではどのような意識の差がでてくるか、をみようとしたが、この設問では集団保育の意義を十分満たしているとはいえず、若干の問題点を明らかにし得たにすぎない。今後は、これらの問題点を解明することを通じて「集団保育」の本質に迫りたいと考える。

#### IV. 0歳児の保育をめぐる諸見解

##### 1. maternal deprivation について

イギリスの精神医学者ボウルビイは、1951年に *Maternal Care and Mental Health* という論文を発表した。<sup>(3)</sup>これは、WHO（世界保健機構）の要請にもとづいて、第二次世界大戦中から戦後にかけて、欧米で両親と離ればなれになったため収容施設での生活をよぎなくされた子どもたちのホスピタリズムの実態に関する報告書である。「乳幼児期の母子分離は子どもの情緒不安をもたらし、後年のパーソナリティの発達に悪影響をあたえる」という彼の結論は、のちにヴァン・デン・ベルクに科学性に欠けると批判されるが、<sup>(21)</sup>それにもかかわらず、子どもの人格発達にとって母性的養育がいかに重要であるか、という一つの警鐘として大きな役割を果たしている。ボウル

ビイはその後さらに attachment の概念を提唱し、<sup>(4)</sup>母子間の愛着関係が豊かに安定して発達することが健全な人格にとって必要不可欠であると説く。

現在、我が国において精神分析学の影響を受けた発達心理学者の多くは、基本的には、このボウルビイの見解を支持していると思われる。彼の母子関係理論はまた、エリクソン<sup>(5)</sup>が人格発達の最初の課題としてあげている「基本的信頼感の獲得」への筋みちを、具体的に示したものと受けとれることもできる。臨床心理学の分野において情緒障害児などの心理学的解明にあたって近年、エリクソンの考え方が注目されていることを考え合わせると、何よりもまず母子関係を確立することが、0歳児の保育の最重要課題ということになる。

1959年、国連総会において採択された「児童権利宣言」は児童が幸福に成長するために守られるべき諸権利をうたっているが、その第6条に「(前略) 幼児は、例外的な場合を除き、その母から引き離されてはならない。(後略)」とある。母と子の関係は、ここでも最重視されている。

ボウルビイをはじめとする母子関係を重視する考え方は、極限状態で両親と離れざるを得なかった施設収容児や、特異な養育環境におかれた情緒障害児などの研究結果を、そのまま一般の乳幼児の保育に関する考え方にひろげ、同一に論じようとしているところに問題があるといわざるを得ない。

では、昼間保育施設である「保育所」に関して指摘される maternal deprivation の危険性は何であろうか。その一としてよく挙げられるのは、複数マザーリング（親と保母、保母がさらに複数の場合が多い）による養育の影響であり、特定の母子の継続的な関係が一時的にせよ中断される点である。そして第二に既存の「保育所」の設備・条件の悪さによる養育の欠如があげられる。われわれは今後「マザーリング」とは何か、ということの追求を含めて、前者の指摘について具体的に解明を試みたいと考えている。

##### 2. 家庭保育と集団保育

1977年、日本保育学会では、家庭保育と集団保育というテーマでシンポジウムを開催した。ここでは、既に3歳以上の子ども達については集団保育の意義は一般に認められているとして、討議はもっぱら3歳未満児の問題に絞られることになった。当日のシンポジスト石垣は、イスラエルにおけるキブツの保育の実態を紹介し、柔軟な母親労働者に対する社会制度や、きめ細かい保育施設への配慮が、キブツにおける集団保育の成果をあげていることを報告した。彼女の著「キブツの保育」<sup>(6)</sup>によれば、

既に半世紀にわたる0歳からの集団保育がおこなわれているが、キブツ共同体という一つの集団の中で、母子関係を核として、側面からメタベレットとよばれる保育の専門家が援助する形態をとったキブツの保育は、家庭保育をベースとした集団主義保育である、という。そして、母親の不在は、すなわち子どもの人格形成にマイナスになる、という考え方は、キブツの成果からみても肯定できない。母親の一時的不在はさして問題ではなく、むしろ母と子が一緒に過す際の「あり方」こそ問題なのである、と力説する。

キブツの子ども達の養育形態と、それがパーソナリティにおよぼす影響についてはさまざまな研究者が論及しているが、ここでは石垣の指摘と対照的な論述をおこなっているベッテルハイム<sup>(2)</sup>を次に引用してみよう。彼は先にあげたエリクソンの人格発達理論<sup>(6)(7)</sup>に、自分が観察したキブツの子ども達の実態をあげながら、アメリカにおける中産階級の核家族の実態と、キブツの例の相違を対比させている。エリクソンは乳児期に母親が与える、同一で継続した養育が、乳児に基本的な信頼感をもたせるとしているが、キブツでは子ども達は基本的な安定感および信頼感を、親よりもむしろ「キブツ」それ自体と、ともに「乳児の家」で集団生活をしている同輩集団との交わりの中で獲得していくという。彼はまた、キブツの子ども達は、成人するまで集団生活をともにする同輩集団に最も親密な愛着を形成するという。この二つの点は、母子関係を強調する石垣の保育観とは大きく異なるものであるし、同時に、異なった文化、異なった社会においては、人格の発達は必ずしも一義的にはとらえられないということを示唆していると思われる。

さて、先に述べたシンポジウムにおけるもう一人のシンポジストで、やはり集団保育肯定論者である金田は、家庭保育と集団保育は質の異なるものであり、子どもの成長発達にはその両方が必要である、と説く。彼女はソヴェトのエリコニンの立場と同じ観点に立ち<sup>(5)(10)</sup>人間の人格を知的側面（たとえばピアジェ）と感情的側面（たとえばエリクソン）に解体してしまわずに、両者のかかわりに重点をおき、人格全体の発達過程を考えていこうとする。0歳時期の子ども達の活動は主として「情動的・直接的コミュニケーション」であるとする彼女の主張は、他の立場の人々とそう異なるものではないが、このコミュニケーションの内容を、特定の母と子の個人的、主観的な愛情関係で埋めてしまうことなく、同時に多面的、多角的な関係として、母以外の複数の大人と複数の子どもとのコミュニケーションの場があることが、子どもが安定的で発展的に発達していく最良の道であるとす

る点が独創的である。彼女の理論は、乳児集団保育の実践の場において、積極的に保育を進めている人々の共感を得ている。

### 3. より良い保育とは

働く婦人の増加とともに、家庭保育も集団保育も、そのなかが問い直されるようになり、改めて現代社会において、われわれは、子ども達をどのような人間に育てたいと願っているのか、ということが議論されるようになった。ただ「子どもたち」だけにとって良い保育というものは現実にはあり得ず、子どもたちに良いものは、われわれおとなにとっても、また単に直接子どもにかかわるかどうかに関係なく人間集団全体にとっても好ましいものでなくてはならない。

われわれが本稿において、特に働く婦人に焦点をあてつつ、保育問題を論じているのも、従来、保育のために自立をばまれることが多かった女性と、もっぱら「子育て」に傾倒する母親のために、逆に自立できない子ども、などに象徴されるように、ともすれば対立あるいは矛盾するものとしてとらえられがちな母と子の生き方の問題を、社会的に解決する新しい方法が、社会を見つめる中で出てくるものではないか、と考えるからである。

小児科医毛利子米は、<sup>(12)</sup>「育児の共同化」を地域の人々と実践した体験をもとに、子育てを考えることは、同時に親の生き方を考えることであるとし、競争社会に支配されることなく、常に「何のために」という目標をもつことが大切である、と述べている。集団保育の良さを認め、育児を私的領域に押し込めることの非を説く彼は、一方「保育所」が施設である、という問題点をあげ、「保育所」の長所と限界を認識する必要性をいう。これからは集団保育の目的、方向性が問われなければならない、と彼は集団主義保育の短所を次のように指摘する。「集団」それ自体が自己目的となってひとつの完結を求められる場合、保育は閉鎖的になる。そこから、クラスとか保育所を逸脱する人間はできにくい。「集団」そのものの質を問うとか、枠組の変更を迫るといった「解体」の契機を含みこんでいなければ、ダイナミックな展開は起こらない。施設内での集団の形成を保育の主軸としているかぎり、現代の施設中心の保育の制約はのりこえることはできない。人間の生き生きした創意と活動は、組織がゆるやかで、集団を閉ざされた人間関係に固定しないことによって発揮されるのではないかと。

保育条件にさまざまな格差がある現在、われわれは既設保育所の人的、物的条件を少しでもひきあげる方向に行政に働きかけることはもちろんであるが、今後は、毛利の指摘する点などにも目を向け、既存の集団保育や母

子関係のあり方にとらわれず、新しい人間関係をきり結ぶ方向で、保育のかたちを考えていかねばならない。

## V. 0歳児保育の課題

以上、われわれはこれまでいくつかの観点から、我が国における0歳の時期からの子どもの保育の実態と、それをめぐる諸見解について述べてきた。次にこの章では、0歳児保育のあり方を問う中で、明らかにしていかなければならない問題を、今後の研究課題としてわれわれなりに整理してみたい。

### 1. 母性保護・育児休職制度と0歳児保育

働く母親に試みたアンケートの結果のところでも述べたが、現行の社会制度とそれにのっとっておこなわれている「保育所」の保育を、制度の変革という観点から今後もう一度見なおす必要があろう。産休の期間が変わり、育児休職や育児時間が父母共に柔軟な形態でとられるようになった場合は、はたしてどの月齢の子どもたち、どのようなかたちの集団保育を保障することが望ましいのか。現時点では実際にさまざまな月齢の子どもが、個々の事情によって入所しているわけであるが、その子どもの成長のしかたと集団保育との関連を、個人差を越えた視点からみつめる必要がある。育児休職制度は、母親が、1年間を限度としてとり得る、というかたちで実施されたが、生後1年間の子どもを母親まかせにしておくことが、ほんとうに良いことなのか、逆に集団保育の実践の中から提起すべき問題がでてくるように思われる。

### 2. 保育の社会化を考える

「保育所」づくりの運動の発展にみられるように、現代においては、母親の就労の有無にかかわらず、もはや個々の家庭まかせでは十分な保育はおこなえないといえる。今後は行政当局が、積極的に多様な保育問題の解決の具体化をはかり、保育の社会化に努めるべきであるが、それにもまして、われわれ一人一人が、単に制度として与えられる既成の保育機関に満足するのではなく、地域において「子育て」を連帯しようという心がまえをもつ必要があろう。その共通認識に立つことによって、0歳からの保育を考える創造的な取り組みが生まれるものと思われる。育児における父親の参加、男性保育者の要求、母親の就労の有無にかかわらず、すべての子どもに仲間集団を保障すること、自分の子どもだけでなく、地域の子どもにもかかわる親をつくる、親や保母だけでなく、さまざまなおとなたちとの交流の場を子どもたちに保障すること、などなど、改善あるいは改革すべき問題は当面数えあげただけでも限りない。「社会化」は他人まかせにするのではなく、母親を含めて、すべての人がすべて

の子どものことを考える、ということである。この観点から、われわれは21世紀にむけて「子育て」のための具体的な地域（コミュニティ）づくりを考えていきたい。

### 3. 「保育所」育ちの事例研究と追跡調査

昭和33年、全国に先かけて0歳児集団保育を実施した、北田辺保育園では、<sup>11)</sup>既に20歳になろうとする子どもを送り出している。この他、全国各地の民間（その多くは無認可）保育所で0歳の時期から集団保育を経験した子ども達が今後続々と社会人として世に出る時代が到来した。われわれは彼らがいかなる特性を備えた人間に成長したかを、その生育環境の調査とともに「面接」その他の方法によって把握したいと考える。この結果が「集団保育」の是非に直接結びつくものでないことはもちろんであるが、21世紀の「子育て」を考える基礎的研究として、この課題を追求することは十分意義があろうと思われる。

また一方、成長過程における「保育所」育ちの子どもの諸特性、に関しても今後多面的な研究が進められなければならないだろう。これは、集団保育のあり方や問題点を解明していく上で大いに参照すべき結果を示すものと思われる。今日、この分野の研究は多くを見出すことができないが、これからの保育を考えるためには是非必要なものと考えられる。

## VI. おわりに

「乳児は家庭で」という世論の一般的風潮とはうらはらに、現代においてはもはや乳児保育は個々の家庭では担いきれない問題をもつにいたっている。

われわれは本稿において、我が国ではこれまでどのようなかたちで乳幼児、とりわけ0歳児の昼間保育施設「保育所」が実施されてきたのかを概観した。また、子どもを主として0歳の時期から「保育所」に入所させて働き続けてきた100名の母親労働者に、社会制度および集団保育施設に関するアンケートをおこない、集団保育の意義と問題点を挙げた。続いて、0歳児の保育をめぐる諸見解を検討し、現時点における集団保育についての考察と、今後明らかにすべきいくつかの問題提起をおこなった。0歳児をどう育てるか、0歳からの保育をどのように実践していくか、われわれはひきつづきこのテーマを中心にすえて継続して研究を進めたいと考えている。

最後にお忙しい中、ご指導・ご校閲下さった稲浦康稔教授に心から謝意を表します。

## 文 献

1) あいち小規模保育園編：産休明け保育・0歳児の保

- 育計画と実践、愛知小規模保育所連合会主任保母会（1978）
- 2) Bettelheim, B.: *The Children of the Dream*, The Macmillan Company (1969) 邦訳 中村悦子訳: 夢の子供たち (キブツの教育), 白揚社 (1977)
  - 3) Bowlby, J.: *Maternal Care and Mental Health*, Geneva, World Health Organization Monograph (1951) 邦訳 黒田実郎訳: 乳幼児の精神衛生, 岩崎学術出版社 (1962)
  - 4) Bowlby, J.: *Attachment*, Hogarth Press (1969)
  - 5) エリコニン・柴田義松訳: 精神発達段階論の新しい仮説, 現代教育科学, 171 (1972)
  - 6) Erikson, E.H.: *Childhood and Society*, New York, W.W.Norton & Company, Inc. (1950)
  - 7) Erikson, E.H.: *Identity and the Life Cycle — Selected Papers*, *Psychological Issues*, Vol. I No.1 (1959)
  - 8) 石垣恵美子: キブツの保育, 誠信書房 (1977)
  - 9) 岩堂美智子・吉田洋子・猪野郁子: 乳幼児の集団保育を考える, 本紀要第25巻 (1977)
  - 10) 金田利子: 乳幼児保育論, 有斐閣, p.2~8 (1973)
  - 11) 北田辺保育園編: ひかりのひろば第10集 (1976)
  - 12) 毛利子来: いま, 子を育てること, 筑摩書房 (1977)
  - 13) 日本保育学会編: 郷土にみられる保育の歩み, 保育学年報1976年版, フレーベル館, p.116~124 (1976)
  - 14) 軒原京子: 乳幼児の集団保育と今日の婦人問題, 大阪市立大学生生活科学部卒業論文 (1978)
  - 15) 大森澄子・堀井二実・滝口絹江・石神亘・鈴木祥蔵: 0歳からの集団保育, 乳幼児発達研究所機関誌はらっぱ第1巻4号, p.24~41 (1978)
  - 16) 岡崎義子: ビッコロ保育園建設記, 乳幼児発達研究所機関誌はらっぱ第1巻3号, p.65~68 (1978)
  - 17) 杉の子保育園編: すぎの子, p.7~8 (1978)
  - 18) 諏訪義英: 保育の思想, 風媒社, p.292~302 (1972)
  - 19) 斉藤みわ子・増山民江・亀井典子・高橋とも子・金崎美美子: 0歳児保育に関する研究, 日本保育学会第30回大会発表論文集, p.38~41 (1977)
  - 20) 鈴木祥蔵編: 子どもは集団のなかで育つ, 解放出版社 (1978)
  - 21) Van den Berg J.H.: *Dubious Maternal Affection*, Pittsburgh, Duguensne Univ. Press (1972)
  - 22) 山中多美男: どんな子どもに育てるのが, 解放出版社 (1975)
  - 23) 全国保育団体合同研究会実行委員会編: 保育白書, 草土文化, p.170~171 (1978)

### Summary

1. In this study, a review has been made as to how the day nurseries for infants in Japan have been actually practised up to date.
2. The results of the questionnaire investigation conducted on the social system and nursing institutions, in reference to 100 persons of the working mothers who continued to work by leaving their children from their infancy in the care of the day nurseries are reported.
3. Criticisms on the various opinions regarding the significance of the day nurseries for infants and the group nursing of babies are made, and a few questions are raised to be clarified in the future.